

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（指定国立大学法人）

1. 東北大学	1 頁
2. 東京大学	11 頁
3. 東京工業大学	21 頁
4. 名古屋大学	33 頁
5. 京都大学	43 頁

指定国立大学法人東北大学の平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

1. 全体評価

東北大学は、平成29年6月30日付で指定国立大学法人として指定され、令和12年度を目途に世界三十傑（世界から尊敬される真の世界トップクラス大学）になることを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」、使命－「研究中心大学」、基本方針－「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」を高い次元で実現し、国際的な頭脳循環の拠点として世界に飛躍するとともに、東日本大震災の被災地の中心に所在する総合大学（指定国立大学法人）として、社会の復興・新生を先導すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、平成30年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、総長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、研究体制をミッション別に三階層化した基盤体制を構築する取組、世界最高水準の研究成果や世界に先駆けた研究分野の創成を目指す研究分野を四つ選定し、重点投資する取組、学内の複数キャンパスに分散していた多様な産学連携組織群を集約し、「アンダー・ワン・ルーフ型産学共創拠点」を構築する取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けてさらに積極的に取組を進めていただきたい。

【国際ベンチマークを参考にした取組・進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、平成30年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- ▶ 人材育成・獲得「独創性豊かな若手研究者を世界各国から惹きつける場の創出」に関する取組（参考とした大学：ハイデルベルク大学）
 - 高等研究機構において、国際公募により新たに20名を採用（計109名）。
 - 学際科学フロンティア研究所を活用し、特に顕著な研究業績を挙げた若手研究者を学内でテニユア教員として採用した場合に、本部から人件費の1/2を5年間支援する50名規模の「東北大学テニユアトラック制度」を創設のうえ、14名を採用。
- ▶ 研究力強化「「高等研究機構」を頂点とした横断的分野融合研究を戦略的に推進するための三階層「研究イノベーションシステム」の構築」に関する取組（参考とした大学：インペリアル・カレッジ・ロンドン、シカゴ大学）
 - 新たな価値創造に挑む戦略的な研究体制として、(a) トップマネジメントによる世界トップレベル研究拠点の形成を担う第一階層（高等研究機構）、(b) 狭い専門領域の壁を超えて分野融合研究を推進する第二階層（分野融合研究アライアンス）、(c) 部局で構成員の自由な発想に基づく研究を行う第三階層にミッションを明確にした「研究イノベーションシステム」を構築のうえ研究を推進。

2. 要素別評価

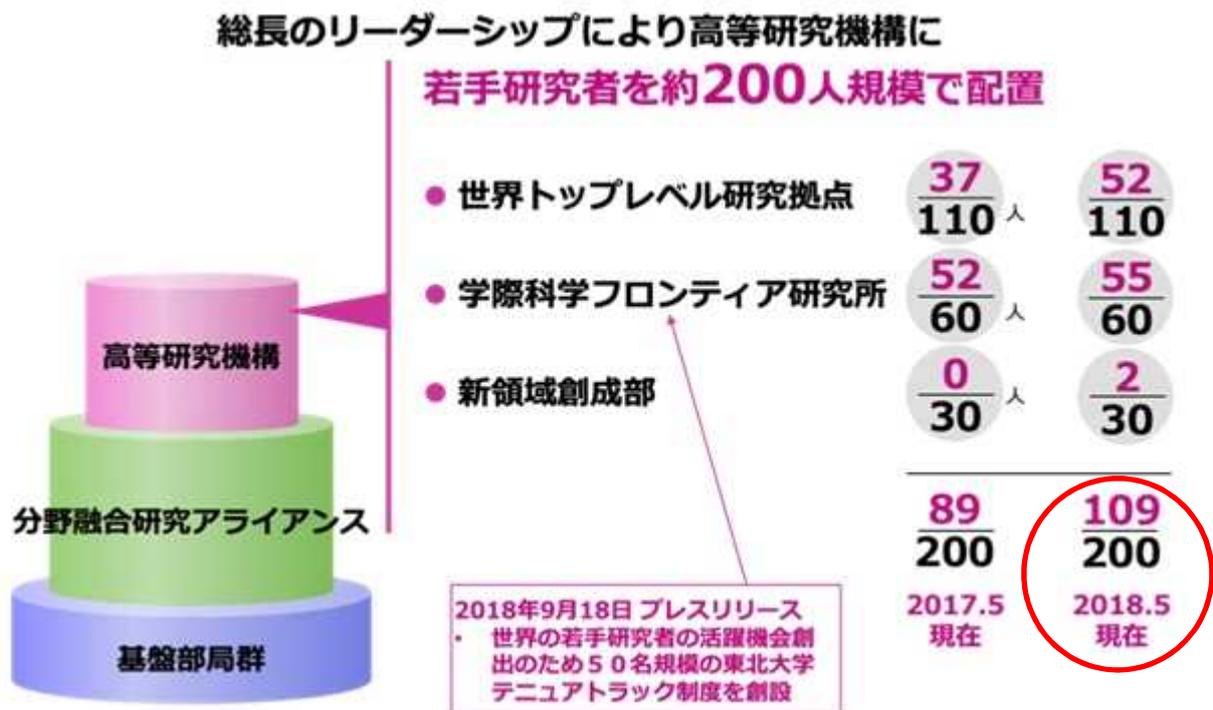
※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組3. 独創性豊かな若手研究者を世界各国から惹きつける場の創出【28】【30】

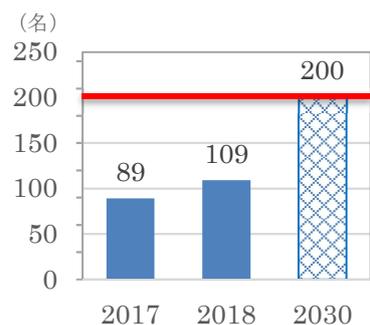
- 高等研究機構において、国際公募により新たに20名を採用
→計 109 名（前年度比 22%増）
- 特に顕著な研究業績を挙げた若手研究者を学内でテニュア教員として採用した場合に、本部から人件費の 1/2 を 5 年間支援
→14 名を採用（応募者 144 名）



(取組の進捗を示す参考指標等)

【高等研究機構における若手研究者ポスト数の確保】

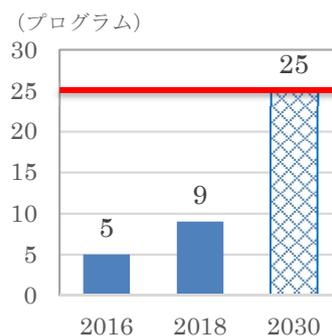
- 2030 年度までに高等研究機構全体で 200 名の若手研究者ポストを確保
2017 年度：89 名 → 2018 年度：109 名



(その他の参考指標等)

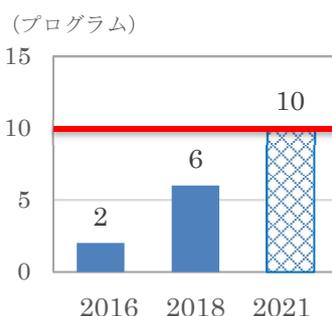
【学位プログラム数】

- 2021 年までに 15 プログラムに拡大
- 2030 年までに 25 の学位プログラム立ち上げ
 2016 年度：5 プログラム
 → 2018 年度：9 プログラム



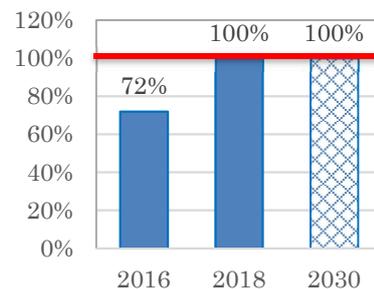
【国際共同大学院プログラム数】

- 2021 年までに 10 プログラム以上設置
 2016 年度：2 プログラム
 → 2018 年度：6 プログラム
 ※学位プログラム数の内数



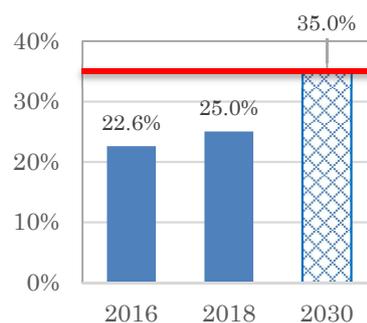
【経済支援を受ける博士後期課程学生の割合】

- 2030 年度までに対象者全員に支給
 2016 年度：72% → 2018 年度：100%



【博士後期課程における留学生比率】

- 2030 年度までに博士後期課程の留学生比率を 35%へ向上
 2016 年度：22.6% → 2018 年度：25.0%



(評定) 若手研究者採用スキームの確立をはじめ、新しい「テニュアトラック制度」の創設など、若手研究者の活躍の場を創出する取組について、構想の達成に向けて順調に進捗している。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に達成したものについては、次年度に向け、新たな目標を設定の上、引き続き意欲的に取組を進めることを期待する。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 「高等研究機構」を頂点とした三階層「研究イノベーションシステム」の構築【30】【25】【37】【39】【47】

「高等研究機構」を頂点とした三階層「研究イノベーションシステム」の構築



- 取組 2. 「材料科学」、「スピントロニクス」、「未来型医療」、「災害科学」における世界トップレベル研究拠点の形成【20】【21】【30】

材料科学

AIMR、金属材料研究所、多元物質科学研究所等を中心とした卓越した研究成果により世界をリード

- 世界最大規模の研究者群：約400名体制

- 海外研究拠点とのネットワークの構築

スピントロニクス

世界のスピントロニクス研究を名実ともに先導し、集積エレクトロニクスの未来を拓く国内外産学連携を推進

- 論文引用度および特許で世界トップの実績

- 海外有力大学とのジョイントラボ設置や国際共同研究の実施

未来型医療

東北メディカル・メガバンク機構による世界初の大規模3世代コホート調査と未来型医療への貢献（15万人規模のバイオバンク）

- 個別化医療、個別化予防の研究展開

- 日本人による標準的な全ゲノムリファレンスパネルを、国際標準に準拠した解析手法に基づき、新たに再構築し、公開

災害科学

文理を融合させた新たな学際研究領域として、「災害科学」を世界に先駆けて開拓するとともに、東日本大震災の経験を世界発信

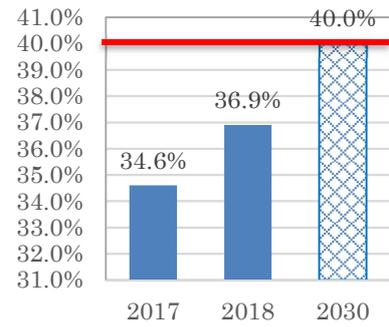
- UNDPと災害統計グローバルセンター設置

- 国際ジャーナルの創刊の主導
- 新たな学術ディシプリンの確立に向けた基盤構築

(取組の進捗を示す参考指標等)

【国際共著論文比率】

- 2030年度までに国際共著論文比率を40%
2017年度：34.6% → 2018年度：36.9%



(評定) 研究組織をミッション別に三階層化した基盤体制を構築するとともに、世界最高水準の研究成果や世界に先駆けた研究分野の創成を目指す研究分野を四つ選定し、重点投資するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、世界トップレベルの研究拠点形成に向けた取組を推進することを期待する。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組3. 「オンキャンパス国際混住型寄宿舍」をはじめとする「キャンパスにおける国際化」を志向する環境整備【13】

- PFI を活用し、日本人学生と外国人留学生が日常的な交流を通じ、リーダーを育成する教育施設（交流ラウンジや研修室を整備）
- 全額自己負担（110 億円規模）により、国際混住型学生寄宿舍であるユニバーシティ・ハウス青葉山（752 戸）を完成



(評定) 国内最大規模の国際混住型の学生寄宿舍を整備しキャンパス環境の国際化を推進するとともに、大学独自のポリシーに基づき重点地域やパートナーを戦略的に選択する国際戦略を展開するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、キャンパス環境の国際化とともに、国際共同研究やグローバルネットワークの戦略的強化等、大学全体として戦略的かつ包括的な国際化の取組を推進することを期待する。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 4. 青葉山新キャンパスにおける産学共創と課題解決型研究の推進 【34】 【26】 【23】

○ 「アンダー・ワン・ルーフ型産学共創拠点」構築

→学内の複数キャンパスに分散していた多様な産学連携組織群を集約

→JX 金属株式会社からの研究棟（10 億円）の寄附に伴い、「革新材料創成センター（仮称）」設置を決定



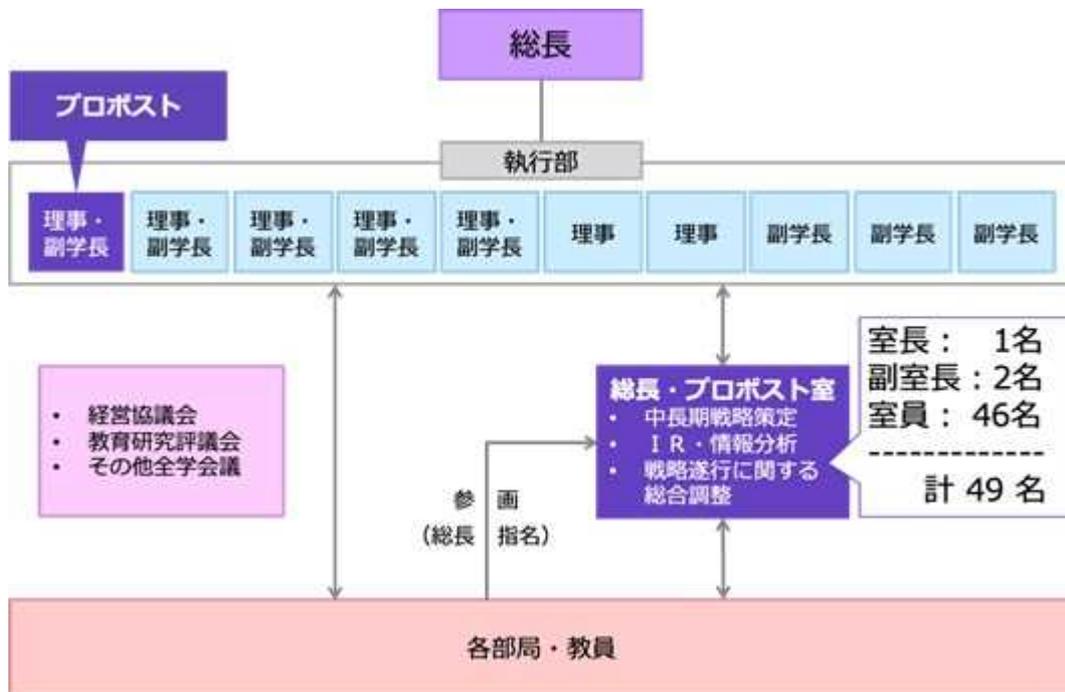
(評定) 学内の複数キャンパスに分散していた多様な産学連携組織群を集約し、「アンダー・ワン・ルーフ型産学共創拠点」を構築するとともに、重要な社会課題の解決に向けて部局の壁を超えた学際研究プロジェクトを推進するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、イノベーションを先導する世界的産学連携研究開発拠点を構築し、産業界との連携強化や社会の課題解決に向けた取組を推進することを期待する。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組1. 東北大学版プロボストの創設【55】

- 教育研究、組織運営等に係る企画戦略を総括及び総長、理事、副学長又は部局間の連携等を担うプロボストを新設
- プロボストは、約70億円の総長裁量経費に係る採択の総括や世界トップレベル研究拠点の形成に対する予算配分等、重点施策を加速的に推進
- 若手構成員を中心とした49名体制（室長1名、副室長2名、室員46名）の「総長・プロボスト室」を整備
- プロボストと協同して理事、副学長等又は部局間の連携等を担う役割として事務機構長を新設



(評定) 東北大学版プロボストを新設するとともに、その活動を支える総長・プロボスト室を整備し専属スタッフを確保することにより質の高い支援体制を整備する等、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

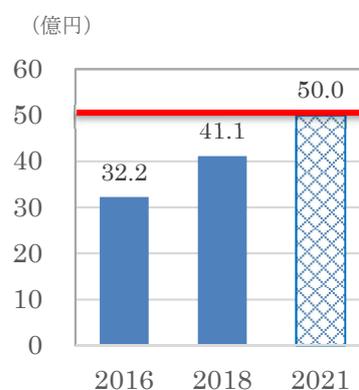
➤ 取組1. 戦略的な産学連携経費の創出【34】

- 全ての共同研究契約を対象とした間接経費を直接経費の10%以上から20%以上へ引き上げ決定
- オープンイノベーション戦略機構指定プロジェクトにおける共同研究契約の間接経費引き上げ（直接経費の30%以上）
- 民間出身のイノベーションマネジメントのプロフェッショナル人材にて構成される産学連携企画・マネジメント全学組織「オープンイノベーション戦略機構」を設置
- 大学の知財ライセンス、施設・設備使用料、学術指導料等の対価として、株式及び新株予約権を取得可能とする規程の整備
- 共同研究契約において、アワーレート方式により教員人件費を積算

(取組の進捗を示す参考指標等)

【民間共同研究費収入】

- 2021年度までに民間共同研究費収入 50 億円以上
2016年度：32.2 億円 → 2018年度：41.1 億円



(評定) 共同研究において間接経費や人件費の設定を明確化するとともに、外部の専門人材で構成される「オープンイノベーション戦略機構」による産学連携を企画・マネジメントする体制の整備など、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、財源の多元化に向けた取組を推進することを期待する。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
 - ・ 研究費不正使用防止計画(平成27年度～30年度)に基づき、研究費使用における不正防止対策に関する方針及び会計ルール等について、研究費の運営・管理に携わる全構成員を対象に、e-learning形式による動画教材の視聴・理解度確認テストを実施。
 - ・ 過去3か年における研究費不正使用防止計画の推進状況を検証のうえ、次年度以降の3か年に向けて不正防止計画の見直し作業を実施。

- 研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 「公正な研究活動推進室」において、「東北大学における公正な研究推進のための研究倫理教育実施指針」に基づき、教育・キャリアステージの異なる学生や教員に柔軟に対応できる独自の研究倫理教育教材を開発し、当該教材による研究倫理教育を本部・部局を問わず、全学において実施。

- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ 情報セキュリティインシデント対応チーム（CSIRT）において、国立情報学研究所で検知された攻撃情報の通報を基に調査・分析・対応を行い、継続的・安定的なセキュリティ強化体制を実現。
 - ・ 全教職員を対象に、e-learning形式による動画教材の視聴・理解度確認テスト・自己点検シートの提出を実施し、実施結果報告書を公表。

指定国立大学法人東京大学の平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

1. 全体評価

東京大学は、平成29年6月30日付で指定国立大学法人として指定され、令和12年度を目標に「地球と人類社会の未来に貢献する『知の協創の世界拠点』の形成」を構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、国内のみならず国際的にも社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を越えた教育研究ネットワークを拡充させることにより、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、多様性を基盤としつつ、全学的に卓越した教育研究とその成果の社会への還元を推進すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、平成30年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、総長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、「東京カレッジ」を設置するなどの国際協働の取組、指定国立大学の特例を活用して研究成果を活用する事業子会社を設立し学術成果を企業及び社会人へ還元する取組、総長を本部長とする未来社会協創推進本部における指定国立大学法人の構想に向けた体制構築を行うなどの取組や財務基盤の強化に向けた取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けてさらに積極的に取組を進めていただきたい。

なお、情報セキュリティ上の取り扱いについて課題があったため、再発防止に向けた組織的な取組をさらに実施することが望まれる。

【国際ベンチマークを参考にした取組・進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、平成30年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- ▶ 社会との連携「ベンチャー育成」、「学術成果の社会への還元」に関する取組（参考とした大学：カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、ハーバード大学、北京大学、ソウル大学、シンガポール国立大学等）
- 大学において創出された最高水準の学術成果を企業及び社会人への実践的リカレント教育で還元するため「東京大学エクステンション株式会社」を設立
- 卒業生・研究者・学生の起業を支援するスタートアップ支援プログラム「東京大学 FoundX」(FoundX)を開始（3チーム採択）
- 特定研究成果活用支援事業の一環として、研究成果の実用性の検証または向上を目指す実施課題に対し、必要な費用の助成及び助言等の支援を行う「東京大学事業化推進助成制度（東京大学 GAP ファンドプログラム）」について採択し、支援（24件）
- 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が組成した「協創プラットフォーム開発1号ファンド（IPC1号ファンド）」が出資契約を締結しているベンチャーキャピタル（VC）から、大学関連ベンチャー13社（累計33社）に対して出資
- ベンチャーエコシステムのブランド戦略の一環として、ブランドシンボル「uTIE（ユータイ）」を作成（「東京大学アントレプレナーラボ」で使用）

2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

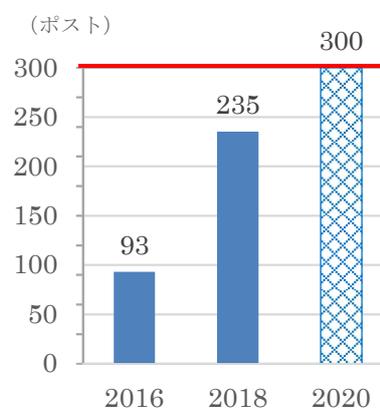
➤ 取組3. 若手研究者支援【27】【54】

- 「若手研究者育成支援制度」について、新たに総長裁量枠の教員採用可能数を活用し、分野を問わず国内外に広く公募を行い、東京大学卓越研究員（公募型）9名（応募者153名）及びスタートアップ経費支援（300万円/人、2年間）を決定
- 「若手研究者自立支援制度」による東京大学卓越研究員（推薦型）の認定（22名：累計63名）及びスタートアップ経費支援（300万円/人、2年間）の決定
- 文部科学省の「卓越研究員事業」について、2名（累計16名）を受入
- 「若手研究者雇用安定化支援制度」による雇用安定化促進経費の配分決定（8名（4部局）：累計31名（11部局）を採択、300万円/人、3年間）
- 「部局経費を財源とした承継教員の採用承認」制度（部局経費を財源とした承継教員採用の特例認定）による研究者採用（22名：累計51名）

（取組の進捗を示す参考指標等）

【若手研究者ポスト確保数】

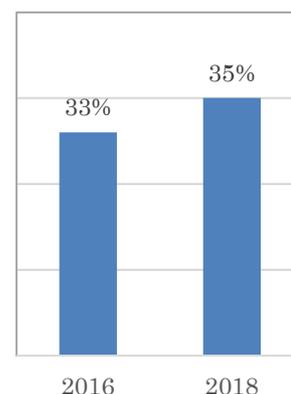
- 2020年度までに300若手研究者ポストを確保
2016年度：93ポスト → 2018年度：235ポスト



（その他の参考指標等）

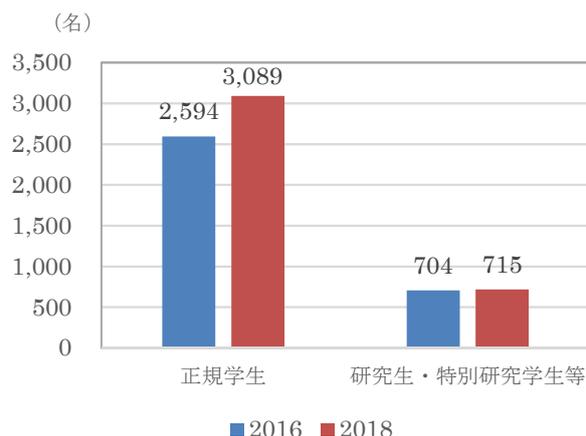
【一定額以上の経済支援を受ける大学院学生の割合 （経済支援（概ね日本学術振興会特別研究員研究奨励金相当）を受ける博士課程学生の割合）】

2016年度：33% → 2018年度：35%



【海外からの大学院学生受入数】

- 正規学生
 - 2016 年度：2,594 名
 - 2018 年度：3,089 名
- 研究生・特別研究学生等
 - 2016 年度：704 名
 - 2018 年度：715 名



(評定) 優秀な若手研究者を雇用するためのポストを確保し雇用の安定性の確保を進めるとともに学部学生の国際性を高める取組を行うなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組 1. 学術研究の振興【23】【24】【25】

- 6つの連携研究機構(※)を新たに設置(累計20機構)し、研究分野間の連携強化
 - ※ ①微生物科学イノベーション連携研究機構、②地域未来社会連携研究機構、
 - ③モビリティ・イノベーション連携研究機構、④国際ミュオグラフィ連携研究機構、
 - ⑤価値創造デザイン人材育成研究機構、⑥情報セキュリティ教育研究センター
- 「基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医科学国際共同研究拠点」(医科学研究所)において、共同研究の公募を実施(62件(新規30件、継続32件)採択)
- 「宇宙線国際研究拠点」(宇宙線研究所)において、海外研究機関に所属する研究者を対象とした国際共同利用研究の公募を実施
- 総長室に「東京大学国際オープンイノベーション機構(OI機構)」を設置
- 産学協創推進本部にOI機構のマネジメント部門における企画立案及び管理運営を行う「国際オープンイノベーション機構マネジメント部門」を設置

(取組の進捗を示す参考指標等)

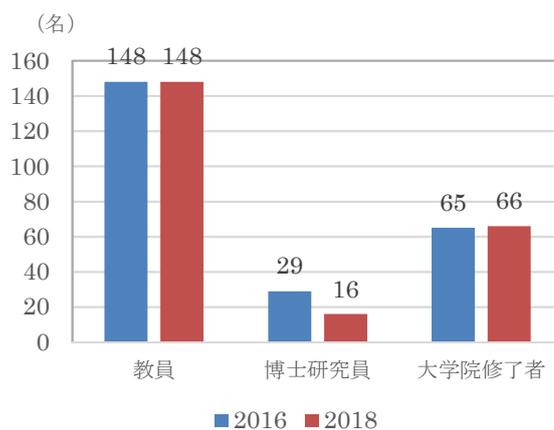
【世界的課題解決のための国内外の研究資金獲得額】

2016 年度：873 億円 → 2018 年度：931 億円



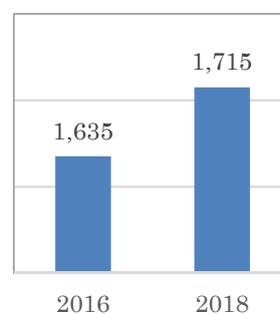
【海外への研究者輩出数】

- 教員
2015 年度：148 名 → 2018 年度：148 名
- 博士研究員
2015 年度：29 名 → 2018 年度：16 名
- 大学院修了者
2015 年度：65 名 → 2018 年度：66 名



【海外からの研究者導入数】

2016 年度：1,635 名 → 2018 年度：1,715 名



(評定) 新たな学問分野の創造を促進するため研究分野間の連携を進める取組や、国際共同利用研究の推進など、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

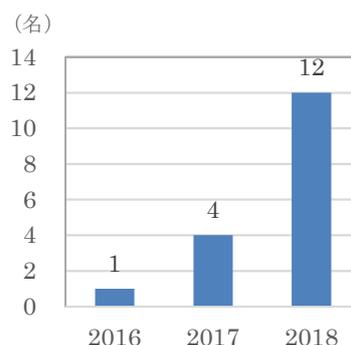
➤ 取組 1. 地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」形成のための体制整備【30】【52】

- 世界で活躍する有力研究者や将来有望な若手研究者を招へいし異分野連携や交流を行う取組を実施する「東京カレッジ」を国際高等研究所の下に設置
- 国際学術シンポジウム「Tokyo Forum」の定期開催に向けた準備として、同様のフォーラム後援の実績のある韓国の学術振興財団「Chey Institute for Advanced Studies」と100万米ドル規模の支援を得る協定締結
- 世界経済フォーラム（WEF）の年次総会「ダボス会議」に総長が出席するとともに、世界のトップ大学28校の学長を構成員とする「Global University Leaders Forum」において意見交換を実施
- ダボス会議及び「サマーダボス」において、「IdeasLab」セッションで教員3名が研究紹介

(取組の進捗を示す参考指標等)

【ダボス会議、サマーダボス（AMNC）への研究者参加実績（H28年度以降の累計・延べ数）】

2016年度：1名 → 2018年度：12名



(評定)「東京カレッジ」を設置し大学の国際協働の取組を推進するとともに、世界経済フォーラムとの関係構築を図るなど、大学の国際求心力を高めるための取組を進めており、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、世界のトップレベルの大学や研究者と連携等を行いつつ、世界最高水準の教育研究活動の展開に向けた取組を推進することを期待する。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

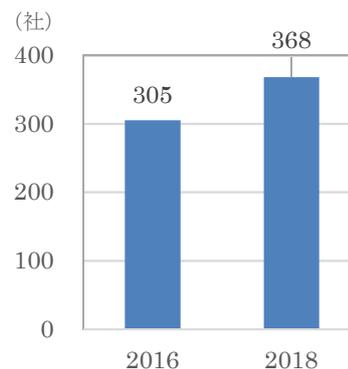
- 取組2. ベンチャー育成【31】【32】【36】【37】【38】
- 取組3. 学術成果の社会への還元【30】【35】

- 大学において創出された最高水準の学術成果を企業及び社会人への実践的リカレント教育で還元するため「東京大学エクステンション株式会社」を設立
- 卒業生・研究者・学生の起業を支援するスタートアップ支援プログラム「東京大学FoundX」を開始（3チーム採択）
- 特定研究成果活用支援事業の一環として、研究成果の実用性の検証または向上を目指す実施課題に対し、必要な費用の助成及び助言等の支援を行う「東京大学事業化推進助成制度（東京大学GAPファンドプログラム）」について採択し、支援（24件）
- 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が組成した「協創プラットフォーム開発1号ファンド（IPC1号ファンド）」が出資契約を締結しているベンチャーキャピタル（VC）から、大学関連ベンチャー13社（累計33社）に対して出資
- ベンチャーエコシステムのブランド戦略の一環として、ブランドシンボル「uTIE（ユータイ）」を作成（「東京大学アントレプレナーラボ」で使用）

（取組の進捗を示す参考指標等）

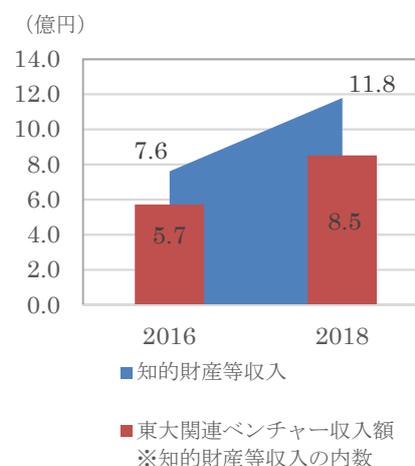
【東京大学関連ベンチャー企業数】

2016年度：305社 → 2018年度：368社



【知的財産等収入及び東京大学関連ベンチャーからの収入額】

- 知的財産等収入
2016年度：7.6億円 → 2018年度：11.8億円
- 上記のうち、東大関連ベンチャーからの収入額
2016年度：5.7億円 → 2018年度：8.5億円



**【フィールドスタディ型政策協働プログラム（※）
の連携先数及び参加者数】**

※社会的課題にチャレンジするリーダー人材を育成するプログラム

- 連携先数
2016年度：10 県 → 2018：14 県
- 参加者数（学部学生・大学院生）
2016年度：43 名 → 2018：49 名



（評定）指定国立大学の特例を活用して研究成果を活用する事業子会社を設立し、学術成果を企業及び社会人へ還元するとともに、企業等と連携してイノベーション創出に向けた取組を推進しており、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、大学の研究能力及び研究成果を活用して、我が国及び国際社会における諸課題の解決に向けた取組を積極的に推進することを期待する。

（5）ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

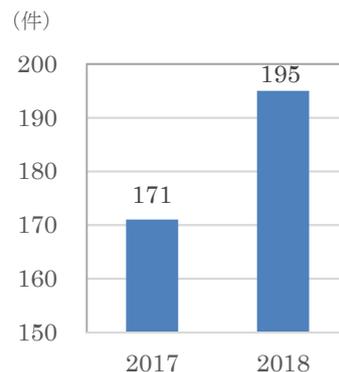
- 取組 1. 地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」形成のための体制整備 【30】【52】

- 総長を本部長とする未来社会協創推進本部（FSI: Future Society Initiative）下に、「データプラットフォーム推進タスクフォース」（データプラットフォーム基盤構築に関する連絡調整）及び「産学協創分科会」（企業との組織間連絡調整）を新たに設置
- FSI が主導する取組を支えるための基金として「未来社会協創基金」を設立するなどして、学内予算配分の仕組みを構築
- 大学の活動状況（研究や教育、社会連携の情報と、財務情報を有機的に組み合わせたもの）について説明する「東京大学統合報告書 2018～Integrated Report×Institutional Research～」を作成し、ウェブサイトで公表するなど広く周知

(取組の進捗を示す参考指標等)

【未来社会協創推進本部 (FSI : Future Society Initiative) 登録プロジェクトの集約・可視化等】

○ 2017 年度 : 171 件 → 2018 年度 : 195 件



(評定) 未来社会協創推進本部 (FSI) の体制を拡充するとともに、その活動を支えるため、基金を含む多様な財源を活用して効果的に取組を推進できる体制を構築するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、総長のリーダーシップの下、指定国立大学法人としての構想を効果的に推進することを期待する。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組 1. 安定的かつ自律的な経営基盤の獲得 【32】 【53】 【60】 【61】 【62】 【63】 【65】 【66】 【69】 【72】

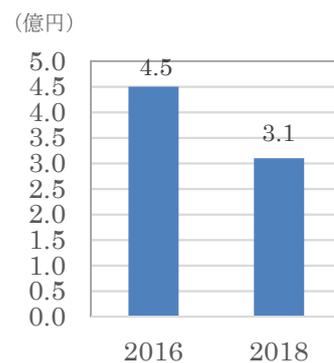
- 産業技術総合研究所 (産総研)、経済産業省と締結した協定に基づき整備中の「グローバル AI 研究拠点」について、産総研の新たな研究拠点「柏センター」を設立
- 個人からの土地、有価証券等の評価性資産による寄附を拡充し、大学の教育研究活動等に活用するための制度を整備。同制度に基づき株式約 60 億円の寄附を受け入れ、株式配当額を財源として、海外からの有力教授や有識者の招へい等を行う基金を設置
- SDGs を資金運用の面から推進するため「東京大学 ESG 投資方針」を策定
- 国際連合が提唱する PRI (責任投資原則 : Principles for Responsible Investment) に国立大学として初めて署名。PRI を通じた ESG (Environment, Social, Governance) 投資を实践し、長期的な投資リターン向上と持続可能な社会の実現の両立を目指す取組を開始
- 民間企業のノウハウを活用した所有資産の効率的な運用等を行うため、民間企業 6 社 (※) と協定締結

※三菱地所株式会社、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社及び株式会社三菱 UFJ 銀行、三井不動産株式会社、株式会社日本総合研究所及び株式会社三井住友銀行

(取組の進捗を示す参考指標等)

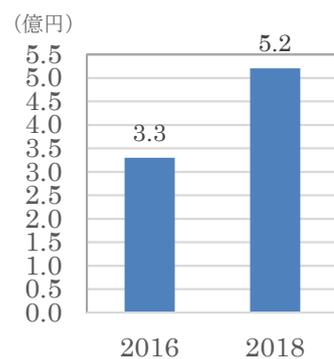
【卒業生等からの寄附金獲得額】

2016年度：約4.5億円 → 2018年度：約3.1億円



【資金運用益】

2016年度：約3.3億円 → 2018年度：約5.2億円



(評定) 個人からの土地、有価証券等の評価性資産による寄附を拡充し、大学の教育研究活動等に活用するための制度を整備し基金を設置するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、財源の多元化や自由度の高い財源構築に向けた取組を推進することを期待する。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
 - ・ 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における研究費の管理・使用について」に基づき、教員発注の100万円未満の取引における換金性の高い物品について、検収の実態確認と実査を実施。
 - ・ 研究者及び競争的資金等の管理・運営に関わる者に対する研究倫理教育の実施状況と確認書の提出状況の確認。

- 研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 「研究活動上の不正行為の防止に関する規則」に基づき、各部局長を研究倫理責任者とするとともに、それを補佐し各部局における具体的な取組を推進する研究倫理担当者を配置。
 - ・ 全学の新任教職員研修において科学研究行動規範に係る講義を実施。
 - ・ 各部局で策定した「研究倫理教育実施計画」に基づき、研究倫理教育を実施。
 - ・ 研究倫理セミナーにおいて、研究不正が行われる背景や状況、研究不正のリスク要因について議論。
 - ・ 各部局における研究倫理教育や不正防止に関する取組及び研究倫理教育の実施状況を調査のうえ、全学に共有。

- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ 部局CISO（情報セキュリティ責任者）連絡協議会や部局CERT（情報システム緊急対応チーム）責任者連絡協議会において、情報セキュリティの現状とセキュリティ対策に関する情報を共有。
 - ・ 情報セキュリティ・ポリシー実施手順の策定や英文化等、関連規程の組織浸透。
 - ・ 全構成員を対象とした情報セキュリティ教育や部局CERT管理者に対する研修、情報倫理・コンピュータ利用ガイドライン（日英中韓の4か国語で記載）の作成・配布等、教育・訓練及び啓発活動を実施。
 - ・ ペネトレーションテスト（ネットワーク接続のコンピュータシステムに対し、実際に既知の技術を用いて侵入を試み、脆弱性の有無を確認する）など、自己点検・監査の実施及び内部監査実施体制の構築。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティを脅かす確率が高い事案が発生し、また、必要な情報セキュリティ対策が十分に講じられていたとはいえないことから、再発防止に向けた組織的な取組をさらに実施することが望まれる。

指定国立大学法人東京工業大学の平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

1. 全体評価

東京工業大学は、平成30年3月20日付で指定国立大学法人として指定され、令和12年度を目途に世界トップ10の理工系総合大学となることを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、伝統と独自の特性を重視しつつ、『出藍の学府の創造。日本の東工大から世界のTokyo Techへ』を基本方針として、教育面では、トップレベルの質の高い教育を実現して、世界に飛翔する気概と異文化を受容する柔軟性を具備し、科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出すること、研究面では、地球環境と人類の調和を尊重しつつ、真理の探究と革新的科学技術の創出によって地球上全ての構成員の福祉の増進に資すること、これらを未来社会の構築に合致させるべく、社会と科学技術を客観的に分析、洞察することにより未来社会像をデザインし、社会と共有するとともに、当該大学の教育と研究に還元すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、平成30年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、学長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、新規分野・融合分野での研究領域の開拓を目指し、世界的に注目されている量子コンピューティング分野である「量子コンピューティング研究ユニット」を大学の支援、外部資金等によって運営される研究ユニットとして発足するなどの取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて、さらに積極的に取組を進めていただきたい。また、海外大学の取組や状況を参考に客観的に進捗状況が把握できる目標設定がされていることは評価でき、引き続き、国際ベンチマークを有効に活用しながら構想の実現に向けて取り組んでいただきたい。

【国際ベンチマークを参考とした取組・進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、平成30年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- 研究力強化「「研究ユニット」における新領域・融合領域の境域研究の推進」に関する取組（参考とした大学：カリフォルニア大学バークレー校）
 - 新しい融合領域を開拓する「研究ユニット」として、「量子コンピューティング研究ユニット」を発足
- 社会との連携「ベンチャーキャピタルとの連携を活かしたGAPファンド設立による研究成果の事業化支援」に関する取組（参考とした大学：ジョージア工科大学）
 - 大学創出の有用な知的財産の社会実装に向け、芙蓉総合リース株式会社、株式会社みらい創造機構と共同でGAPファンド（東工大・芙蓉GAPファンド）の運用を開始

2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組5. アントレプレナーシップ教育の実施【22】
- 取組7. 内外の学生に対する経済的支援、女子学生支援【8】【38】
- 取組13. 未来社会DESIGN機構設置準備、未来社会DESIGN機構による未来社会像とその実現方法の提案【23_2】

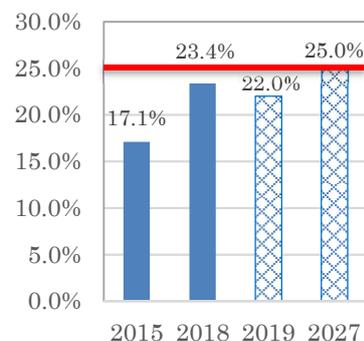
- 多様性の高いチームでの活動を通じてイノベーションを起こす人材を育成するため、複数の学院にまたがるアントレプレナーシップ教育の授業科目群を実施
- 学生の経済的支援として奨学金を充実
 - ・学業優秀な入学者：「大隅良典記念奨学金」を創設（14名内定：応募者17名）
 - ・博士後期課程学生：「東京工業大学つばめ博士学生奨学金」を創設
 - ・留学支援：「三原正一海外留学支援奨学金」を創設（学生2名にフルサポート支給）
- 指定国立大学法人構想の中核であり、社会や科学・技術に対する客観的な分析・洞察に基づき、社会との対話を通じて豊かな未来社会像をデザインする「未来社会DESIGN機構」を創設

(取組の進捗を示す参考指標等)

【外国人留学生比率】

- 2027年度までに25%
2015年度：17.1% → 2018年度：23.4%

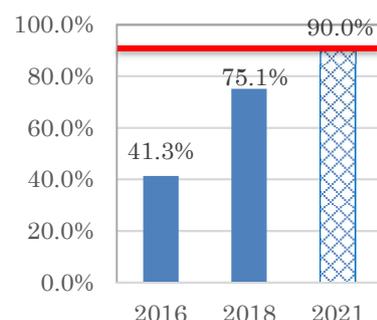
ジョージア工科大学 26.0%



(その他の参考指標等)

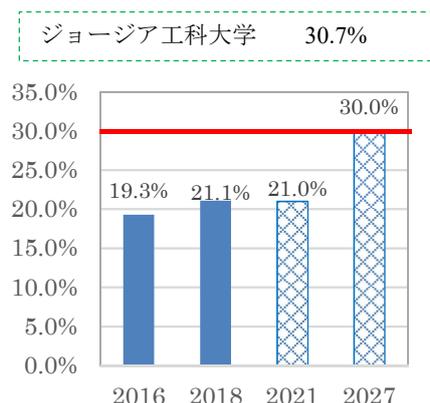
【外国語による授業科目数の割合（大学院課程）】

- 2021年度までに90%以上
2016年度：41.3% → 2018年度：75.1%



【外国人教員比率】

- 2027年度までに30%
2016年度：19.3% → 2018年度：21.1%



(評定) 大学が目指す「Student-centered learning」の実現と多様な学生・教員の獲得に向けて、複数の学院にまたがるアントレプレナーシップ教育の実施や学生の経済的支援としての奨学金充実、指定国立大学法人の構想の中核である「未来社会DESIGN機構」の創設など、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組4. 「研究ユニット」における新領域・融合領域の境域研究の推進【14】

- 世界的にも注目されている量子コンピューティング分野において研究ユニットを発足
- 東北大学と連携協定を締結のうえ、同研究ユニットと東北大学の学際研究重点拠点（「Q+HPC データ駆動型科学技術創成拠点」）間の連携強化
- 世界一線級の研究者を研究ユニットのリーダーとして採用するため、幅広い分野を対象に国際公募を実施。AIコンピューティング分野の専任教員（研究ユニットリーダー）を選出し、「AIコンピューティング研究ユニット」を設置



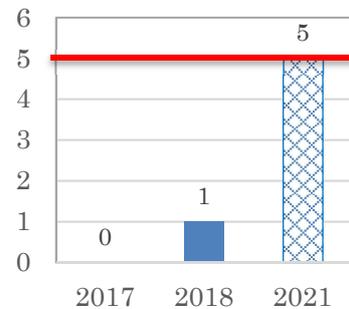
- ※1 科学技術創成研究院量子コンピューティング研究ユニットでは、量子アニーリングの基礎理論からソフトウェア、さらには実社会の問題への応用まで幅広く扱う研究を行い、当該分野における日本の拠点としての存在感を確立します。
- ※2 東北大学学際研究重点拠点「Q+HPCデータ駆動型科学技術創成拠点」とは、量子アニーリングを用いた組合せ最適化技術の発展と人材育成、ならびに実社会応用という3本の柱を軸とした研究活動を行います。

【出典：東京工業大学HP】

(取組の進捗を示す参考指標等)

【外部資金等によって運営される研究ユニット数】

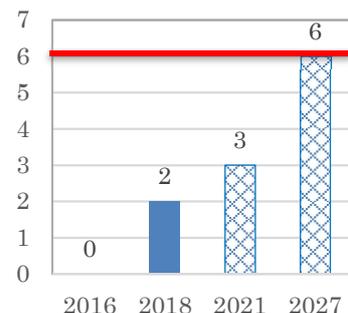
- 2021年度までに5拠点
2017年度：0拠点 → 2018年度：1拠点



(その他の参考指標等)

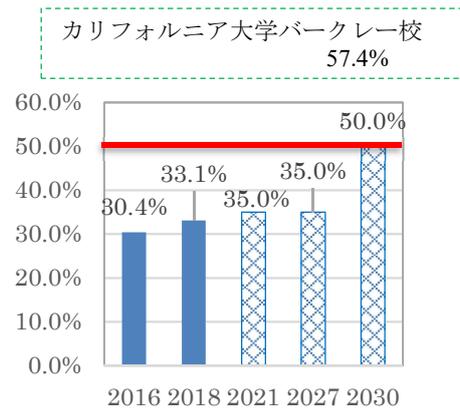
【Tokyo Tech ANNEX 設置数】

- 2027年度までに6箇所
2016年度：0箇所 → 2018年度：2箇所



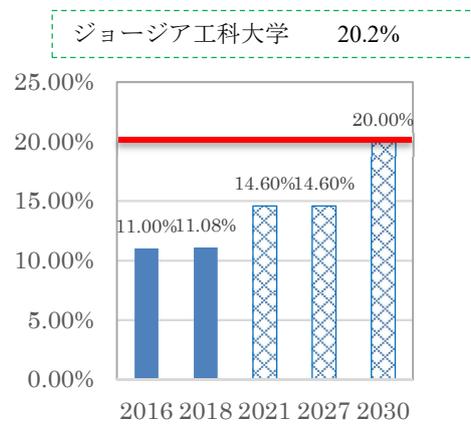
【国際共著論文比率】

- 2030年度までに50%
 - 2016年度：30.4%(2009-2013)
 - 2018年度：33.11%(2011-2015)



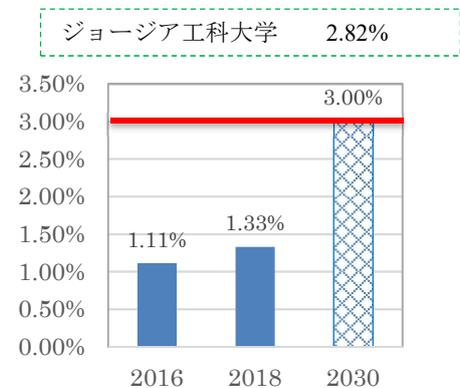
【トップ10%論文比率】

- 2030年度までに20%
 - 2016年度：11.0%(2009-2013)
 - 2018年度：11.08%(2011-2015)



【トップ1%論文比率】

- 2030年度までに3%
 - 2016年度：1.11%(2009-2013)
 - 2018年度：1.33%(2011-2015)



(評定) 世界的に注目されている量子コンピューティング分野である「量子コンピューティング研究ユニット」を大学の支援、外部資金等によって運営される研究ユニットとして発足するとともに、他大学との学際研究重点拠点（「Q+HPCデータ駆動型科学技術創成拠点」）間の連携強化など、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 2. 留学生を含む学生同士の切磋琢磨をファシリテートできる外国人教員の増加【36】【37】
- 取組 3. Tokyo Tech ANNEXの設置準備、Tokyo Tech ANNEXの設置と海外大学・企業等との連携教育研究実施【28】
- 取組 4. 広報体制の充実、国際広報企画室による国際広報の抜本的強化【23】【48】
【23_2】

- 外国人教員14名を招へい（うち13名を雇用）のうえ、講義やセミナー、博士後期課程学生との交流等「世界トップレベルの海外大学からの教員招聘プログラム」を実施
- 外国人教員を短期招へいし、学士課程教育から日常的に英語の授業講義を実施（理学院3名、工学院1名、物質理工学院3名、生命理工学院1名、環境・社会理工学院1名の計9名を配置）
- 海外の大学・研究機関や有力企業と連携して国際的な教育、研究・産学連携と情報発信・収集を加速することを目的とした海外拠点「Tokyo Tech ANNEX」の拡充及び体制整備
- 国際広報体制の抜本的強化（例：大学の特筆すべき活動を取り上げる英文ストーリー（52件）や活動をタイムリーに伝える英文ニュース（248件）をウェブサイトにて発信）

海外の戦略的なパートナーとの協働により設置する海外拠点
東工大の国際的な認知度の向上に寄与する戦略的な国際展開の拠点

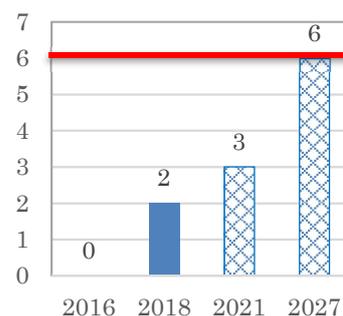
海外のパートナーと共同で国際的な教育プログラム、国際共同研究の
seedsを掘り起こすことを通じて、質の高い教育・研究に貢献する



(取組の進捗を示す参考指標等)

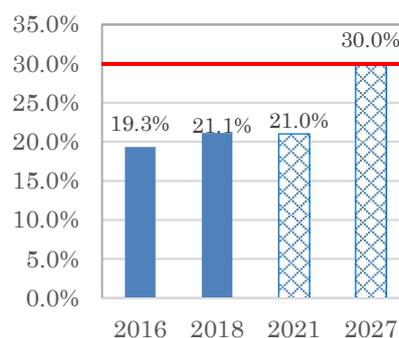
【Tokyo Tech ANNEX 設置数】(再掲)

- 2027年度までに6箇所
2017年度：0箇所 → 2018年度：2箇所



【外国人教員比率】(再掲)

- 2027年度までに30%
2016年度：19.3% → 2018年度：21.1%



(評定) 教員構成の多様化や研究成果の世界的認知度の向上を目指し、「世界トップレベルの海外大学からの教員招聘プログラム」の実施や海外の大学・研究機関、有力企業と連携のための海外拠点「Tokyo Tech ANNEX」の拡充及び体制整備に取り組むなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、指定国立大学法人として、国際広報体制の充実に向けた取組を推進することを期待する。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

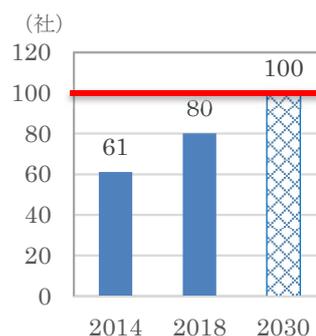
- 取組 4. ベンチャーキャピタルとの連携を活かしたGAPファンド設立による研究成果の事業化支援【24】
- 取組 6. 知のマーケティングに基づく本格的産学連携研究の推進【24】

- 大学創出の有用な知的財産の社会実装に向け、芙蓉総合リース株式会社、株式会社みらい創造機構と共同でGAPファンド（東工大・芙蓉GAPファンド）の運用を開始
- 組織対組織の連携推進のため、「オープンイノベーション機構」を設置し、同機構でマネジメントを行う共同研究に、研究者のエフォート相当額や知財マネジメント費用等を計上できる「戦略的産学連携経費」の仕組みを構築
- 企業との大型連携の新しい枠組みとして「協働研究拠点」を制度化し、2019年4月から5年間「オープンイノベーション機構協働研究拠点コマツ革新技術共創研究所」を設置

(取組の進捗を示す参考指標等)

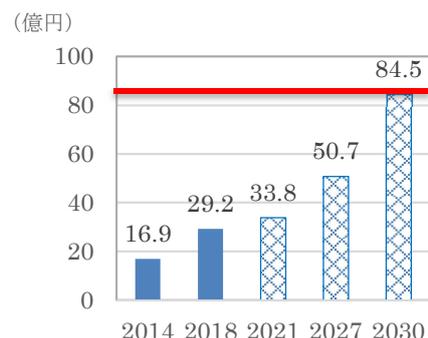
【東工大発ベンチャー企業】

- 2030年度までに100社（うちIPO等で社会へ定着10社）
 2014年度：61社
 → 2018年度：80社（うちIPO累計：1社）



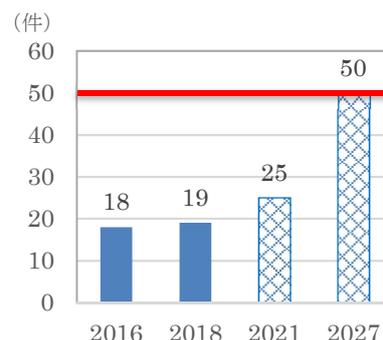
【産学連携研究収入】

- 2030年度までに84.5億円
 2014年度：16.9億円
 → 2018年度：29.2億円



【社会人アカデミーが開講する
ノンディグリープログラム数】

- 2027年度までに50件
2016年度：18件 → 2018年度：19件



(評定) 大学創出の有用な知的財産の社会実装に向け、民間企業等と共同でGAPファンドの運用を開始するとともに、組織対組織の連携推進を目的として「オープンイノベーション機構」を設置し、共同研究に研究者のエフォート相当額や知財マネジメント費用等を計上できる「戦略的産学連携経費」の仕組みを構築するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、産学連携研究の推進に向けた取組を積極的に推進することを期待する。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

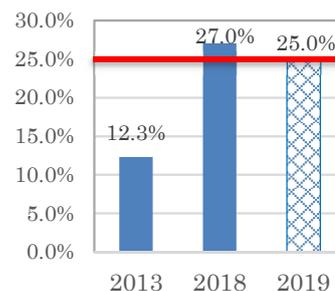
➤ 取組3. Provostの配置【32】

- 総括理事・副学長を規則として定めるとともに、理事・副学長（企画担当）を学長から権限の委譲を受けて経常的業務の一部について責任を持つ総括理事・副学長（Provost）に指名
→ 試行の一環として、学長を議長とする部局長等会議に代わり、総括理事・副学長を議長とする部局長等連絡会を定期的開催

(その他の参考指標等)

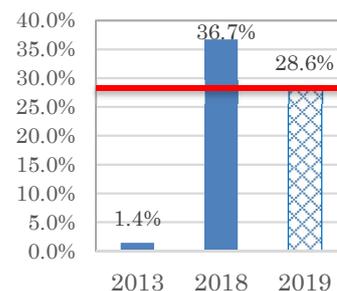
【年俸制適用教員の割合（SGUで指標設定）】

- 2019年度までに25%
2013年度：12.3% → 2018年度：27.0%



**【テニュアトラック制度対象者の割合（年間専任教員採用数
当たりの制度対象者数）】（SGUで指標設定）**

- 2019年度までに28.6%
2013年度：1.4% → 2018年度：36.7%



（評定）トップマネジメントによる積極的な社会連携等の推進に向けて、理事・副学長（企画担当）をプロボストとして指名のうえ、定期的に部局長等連絡会を開催するなど、長期的かつ総合的に大学の経営力を強化する取組を進めており、構想の達成に向けて順調に進捗している。

（6）財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

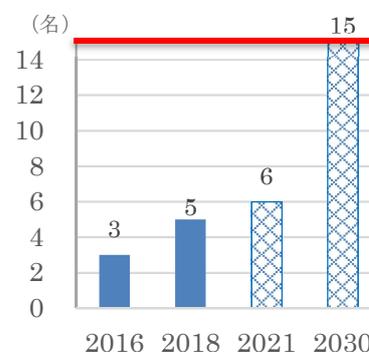
➤ 取組4. ファンドレイザーの重点配置等の寄附募集体制の抜本的強化【43】

- 英語が堪能なファンドレイザーを1名採用し（累計5名）、留学生・海外の卒業生・海外財団等を含めた海外の寄附者マーケットに対する寄附募集体制強化
- 個人寄附者向けに、寄附全般やサークル支援基金のリーフレットを新規作成、高額寄附者への感謝会や相続・遺贈セミナー等のイベントを開催
- 企業向けに、寄附プログラム制度を新設、第1号の産学協働プログラム「人生100年時代の都市・インフラ学」を受入

（取組の進捗を示す参考指標等）

【ファンドレイザー数】

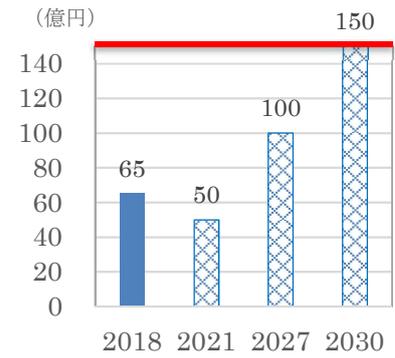
- 2030年度までに15名
2016年度：3名 → 2018年度：5名



(その他の参考指標等)

【東工大基金残高目標額】

- 2030年度までに150億円
 2018年度：65.0億円



(評定) 教育研究基盤発展の自立化を目指し、英語が堪能なファンドレイザーを採用し、重点配置を実施することにより、海外の寄附者マーケットに対する寄附募集体制を強化しており、構想の達成に向けて順調に進捗している。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止及び研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 関係者の意識向上のため、全教職員に受講を義務付けした「公正な研究活動のための研修会」において、事例及び不正事案に関与した場合のペナルティを紹介。
 - ・ 各部局・研究室内での研究倫理教育推進のため、大学ホームページにおける「研究倫理教育」ページについて、利用者への利便性をより向上させるため大幅に内容を刷新のうえ、学内に周知。
 - ・ 研究倫理教育の推進のため、平成28年度からAPRIN Japan eラーニングプログラム(eAPRIN)を全学で受講できる環境を整備。
 - ・ 論文剽窃チェックソフト「iThenticate」について、ソフトの利用方法等を周知。

- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ ネットワークにおける全学を対象とした入口対策（次世代型ファイアウォール）、出口対策（次世代型不正侵入検知・防御システム）を導入。
 - ・ 情報セキュリティ専門チーム(東工大CERT)において、独自に構築したログ分析基盤の強化を実施。
 - ・ 東工大CERTにおいて、脆弱性検査ソフトウェアを始め、SHODAN、Googleといった学外のサイトやツールを利用し、学内のネットワークに接続されているサーバ、ネットワークアタッチドストレージ（NAS）、TV会議システム等のネットワーク機器に対して脆弱性の有無を調査。

指定国立大学法人名古屋大学の平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

1. 全体評価

名古屋大学は、平成30年3月20日付で指定国立大学法人として指定され、令和9年度を目途に世界屈指の研究大学になることを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、創造的な研究活動によって真理を探究し世界屈指の知的成果を生み出すこと、自発性を重視する教育実践によって論理的思考力と想像力、国際性に富んだ勇気ある知識人を育てること、自律的なマネジメント改革等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、平成30年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、総長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、最先端国際研究ユニットにつながる若手新分野創成研究ユニットを拡大する取組や若手研究者支援のための育成プログラム事業の取組、国立大学法人東海国立大学機構の設立に向けた取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けてさらに積極的に取組を進めていただきたい。

【国際ベンチマークを参考とした取組・進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、平成30年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- ▶ 研究力強化「若手研究者支援に係る主な取組とその成果」に関する取組（参考とした大学：エディンバラ大学）
 - 「若手育成プログラム」（YLC=Young Leaders Cultivation Program）事業において、「学内枠」以外に「一般枠」、「外国人枠」、「女性枠」を設け、公募を実施（8名採用（内訳：学内枠4名、一般枠2名、外国人枠1名、女性枠1名）
 - YLC教員採用4年目にYLCテニユア審査を実施し、合格者にテニユアを付与する助教制度を制定
 - 「YLC共同研究助成」の公募（採択2件：100万円/件）により、YLC教員間の異分野融合研究・学際研究を促進

2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

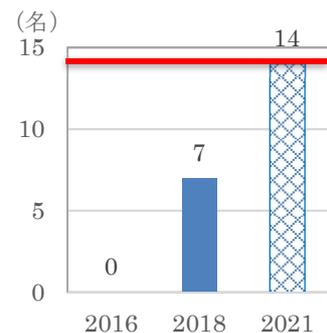
- 取組2 ジョイント・ディグリープログラム (JDP) の拡大【K2】【K18】【K35】
- 取組4 基金を活用した奨学金【K7】

- ジョイント・ディグリープログラム (JDP) の拡大及びコチュテル協定の締結
 - ・JDP：カセサート大学、フライブルク大学、西オーストラリア大学
 - ・コチュテル：ウォリック大学
- 博士後期課程学生への経済支援として、基金を活用した奨学金の新設等
 - ・工学研究科：「工学研究科奨学奨励金」（入学者全員70名(留学生含む)5万円)
 - ・生命農学研究科：「水谷奨学金」（2名、年120万円/名)
 - ・博士後期課程学生：「名古屋大学ホシザキ奨学金」の給付者拡大（7名、年144万円)

(取組の進捗を示す参考指標等)

【大学院博士後期課程学生に対する奨学金給付者数】

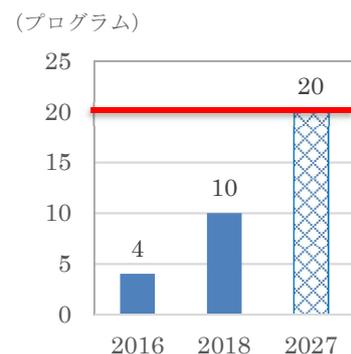
- 2021年度までに14名
2016年度：0名 → 2018年度：7名



(その他の参考指標等)

【ジョイント・ディグリープログラム (JDP) ユニット数】

- 2027年度までに20プログラム
2016年度：単年度実績3プログラム
(累計4プログラム)
→ 2018年度末：10プログラム



(評価) 知識基盤社会をリードする博士人材育成のため、海外大学とのジョイント・ディグリープログラム (JDP) を拡大するとともに博士課程学生への経済支援として奨学金を創設するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

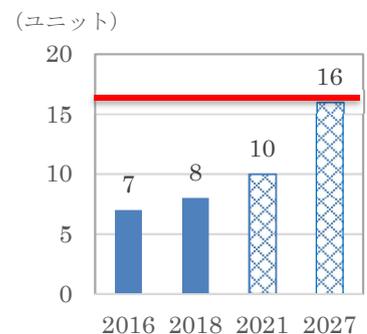
- 取組 1 世界最先端研究拠点の活動推進に係る主な取組とその成果【K11】【K12】【K13】
- 取組 3 若手研究者支援に係る主な取組とその成果【K12】

- 文部科学省「研究大学強化促進事業」を活用し、事業終了後の若手新分野創成研究ユニット6ユニットのうち4ユニットを若手新分野創成研究ユニット・フロンティアとして採択、若手新分野創成研究ユニット1ユニットを採択
- 「若手育成プログラム」(YLC=Young Leaders Cultivation Program)事業の実施
 - ・「学内枠」以外に「一般枠」、「外国人枠」、「女性枠」を設け、公募を実施（8名採用（内訳：学内枠4名、一般枠2名、外国人枠1名、女性枠1名））
 - ・YLC教員採用4年目にYLCテニユア審査実施し、合格者にテニユアを付与する助教制度を制定
 - ・「YLC共同研究助成」の公募（採択2件：100万円/件）により、YLC教員間の異分野融合研究・学際研究を促進
- 世界最先端研究拠点の活動推進
 - ・「トランスフォーマティブ生命分子研究所」(ITbM)
 - ・「素粒子宇宙起源研究機構」(KMI)
 - ・「未来エレクトロニクス集積研究センター」(CIRFE)

(取組の進捗を示す参考指標等)

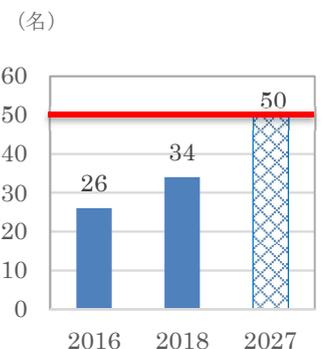
【若手新分野創成研究ユニット（フロンティアを含む）数】

- 2027年度までに16ユニット程度に拡大
 - 2016年度：7ユニット
 - 2018年度：8ユニット



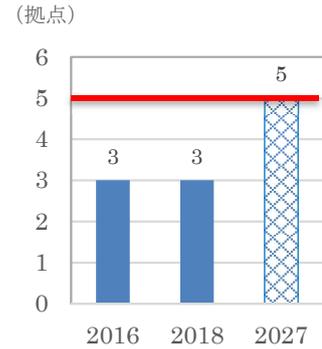
【若手育成プログラム】

- 2027年度までに50名程度に拡大
 - 2016年度：26名 → 2018年度：34名



【世界最先端研究拠点数】

- 2027年度までに5拠点以上
2016年度：3拠点 → 2018年度：3拠点



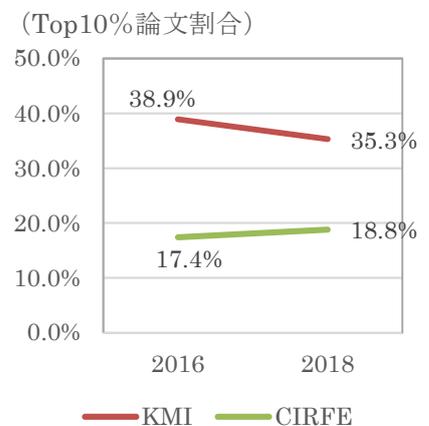
【各拠点における論文評価指標】

- トランスフォーマティブ生命分子研究所 (ITbM)
(Top 1%論文)
2016年度：5.2% → 2018年度：5.3%



- 素粒子宇宙起源研究機構 (KMI)
(Top 1%論文)
2016年度：6.4% → 2018年度：8.5%

- (Top10%論文)
2016年度：38.9% → 2018年度：35.3%



- 未来エレクトロニクス集積研究センター (CIRFE)
(Top 1%論文)

2016年度：2.9% → 2018年度：3.9%

- (Top10%論文)
2016年度：17.4% → 2018年度：18.8%

(評定) 国内外の先進的研究機関との連携を推進するなど若手新分野創成研究ユニットを拡大するとともに、「若手育成プログラム (YLC)」事業において、外国人枠や女性枠を設けるなど規模を拡大して公募、採用するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、世界最高水準の研究拠点構築に向けた取組を推進することを期待する。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組1 留学生の受入れの拡大【K3】【K6】【K8】
 - 取組2 日本人学生の海外留学促進【K1】【K2】【K3】【K4】【K5】【K18】
 - 取組3 アジアから発信する価値創造のハブ大学へ
- 大学院授業の英語化のため、高等教育研究センター主催のセミナーを計5回開催（参加者：教員延べ78名）
 - 「名古屋大学インターナショナルレジデンス大幸（仮称）等整備事業」において、混住型留学生宿舍「インターナショナルレジデンス大幸」（228室（うち車椅子対応2室））を新たに整備
→新規渡日者の入居希望者（秋募集）全員が入居可能の見通し
 - 学生に対し、外国語を学ぶ意義をPRするとともに、各種外国語学習コンテンツにアクセスできるようポータルサイト「FOREIGN LANGUAGE」を作成
 - 6研究科（教育発達科学、法学、医学系、生命農学、国際開発、環境学）がプログラムを実施するアジアサテライトキャンパス学院において、教育発達科学研究科が新たにモンゴル、ウズベキスタンでプログラムの提供を開始。また、7カ国から14名の将来の国家中枢人材を博士課程学生として受入れ。（在籍総学生45名）

インターナショナルレジデンス大幸



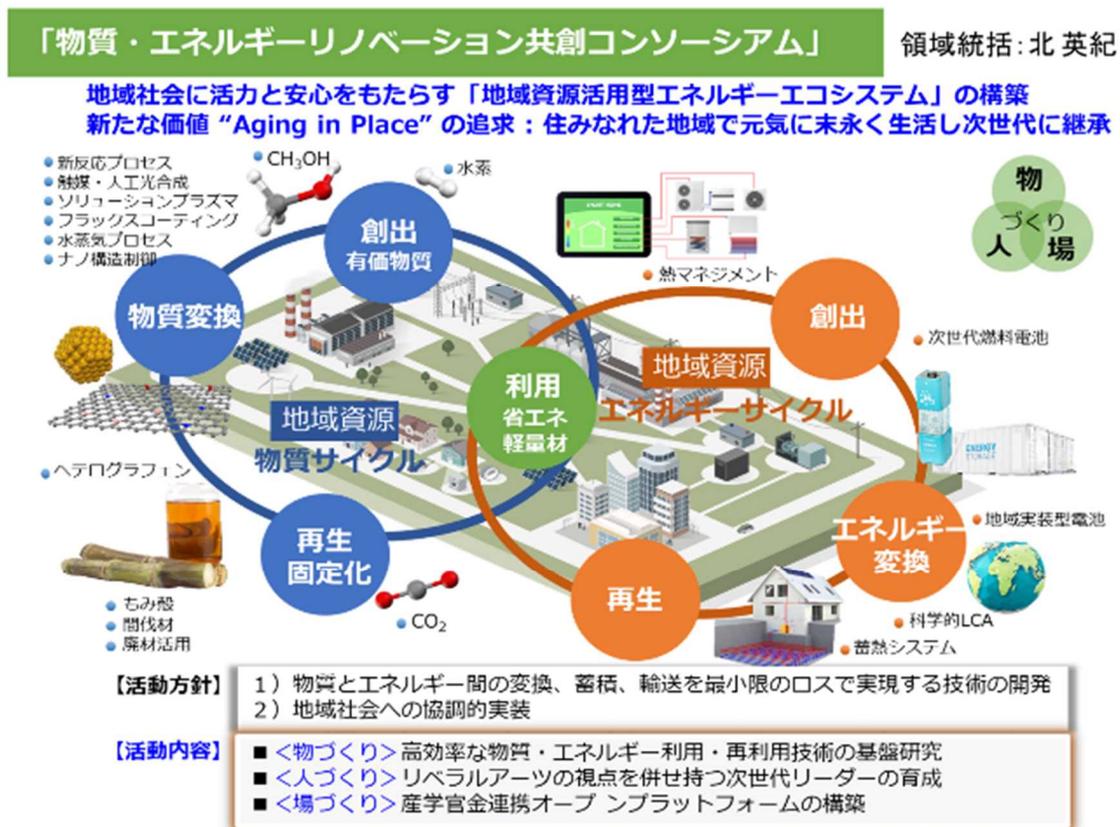
(評定) 世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開に向け、混在型留学生宿舍建設による留学生の受入体制の強化や、大学院における授業英語化の促進、日本人学生の語学力向上を図る取組の実施など国内体制を整えるとともに、アジアサテライトキャンパス学院における活動を推進し国際環境を整えるなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ **取組 2 産学官共創による研究開発拠点の整備【K15】**

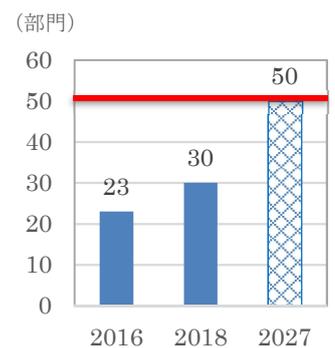
- 研究成果の活用促進、研究の高度化及び高度人材育成の充実を図るため、産学協同研究センターを2件（うち産学協同研究部門4件を含む）、産学協同研究部門1件を設置
- 「オープンイノベーション機構の整備事業（文部科学省公募）」により、企業との共同研究を推進する体制整備
- 「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）（文部科学省公募）」により、新たな拠点となる「物質・エネルギーリノベーション共創コンソーシアム」を設立



(取組の進捗を示す参考指標等)

【産学協同研究講座・部門数】

- 2027 年度までに産学共同研究講座・部門数を 50 部門に拡大
 2016 年度：23 部門
 → 2018 年度：30 部門（新設 5 部門）



(評定) 産学官共創による研究開発拠点の整備に向け、産学官の共創によるオープンイノベーション推進のための体制が整備され、組織対組織による共同研究が推進されている。また、研究成果を迅速かつ連続的に企業へ技術移転するためのセンターや部門の設置、外部資金プロジェクト等に活用するためのスペースマネジメントも着実に進められており、構想の達成に向けて順調に進捗している。

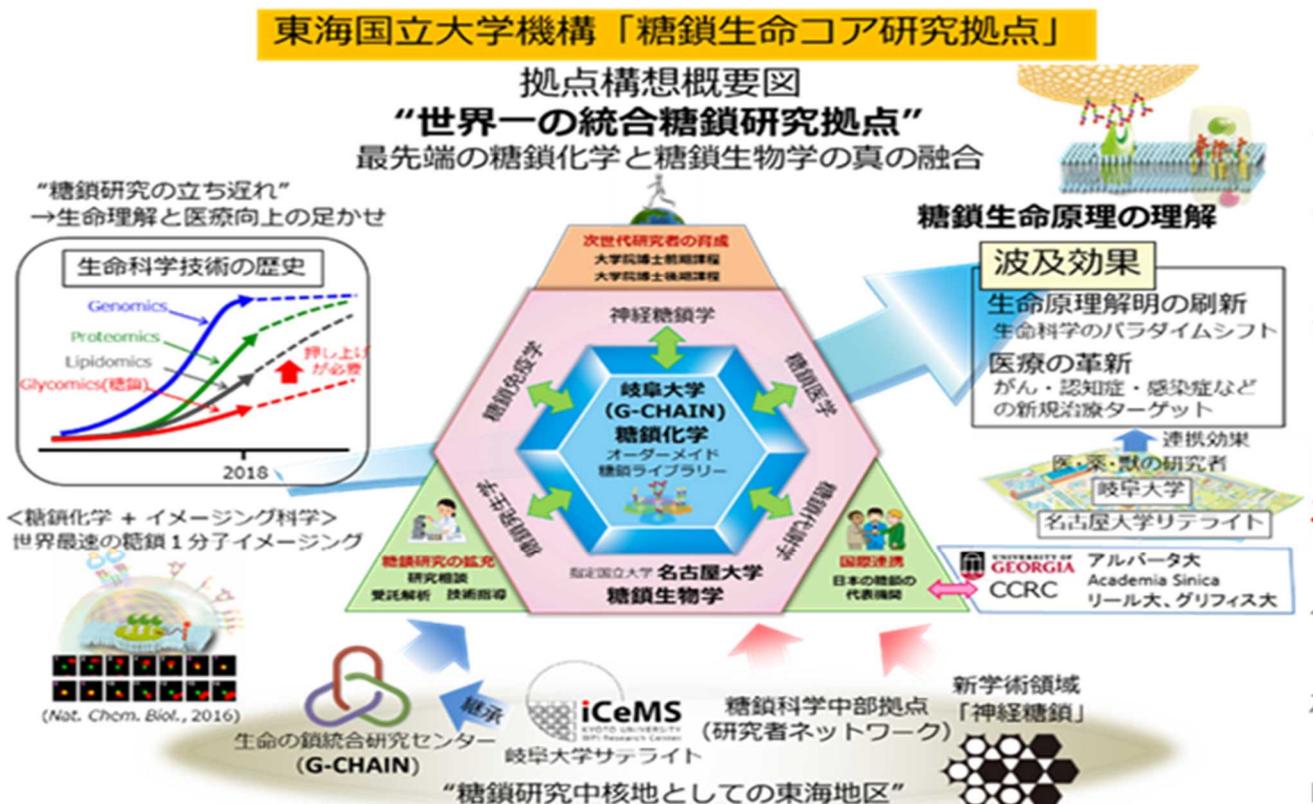
(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1 国立大学法人東海国立大学機構の構築（一法人複数大学の実現）【K51】
- 取組 2 機構の基盤構築に向けた大学連携の推進【K1】【K52】

- 岐阜大学とともに「東海国立大学機構（仮称）検討協議会」を設置、令和2年度の東海国立大学機構設立に向けて協議のうえ、法人統合の合意
- 東海国立大学機構の設立に向け、名古屋大学、岐阜大学において共同研究実施体制を整備
 - 糖鎖科学、航空宇宙生産技術、医療情報、農学における共同教育研究実施
- 岐阜大学と語学教育等教養教育及び数理データサイエンス教育等の共同実施に向け、両大学教育担当理事及び関係者間で検討

<東海国立大学機構研究拠点の構築例>



(評定) 新しいマルチ・キャンパスシステム「国立大学法人東海国立大学機構」の設立に向けた体制整備や取組を推進しており、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、総長のリーダーシップの下、指定国立大学法人としての構想を効果的に推進することを期待する。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組3 ファンドレイジングの機能強化【K39】
 - 取組5 部局の自己収入に対するインセンティブ制度の導入【K39】
- 東京地区担当のファンドレイザー1名と基金推進アドバイザー1名に加え、名古屋地区担当のファンドレイザー2名を配置
 - ファンドレイザーと連携し、潜在的寄附者（共同研究を行った企業、卒業生の家族・親族など）へのアプローチや既寄附者へのフォローアップを実施
 - 個人篤志家の遺贈により、有価証券受入（投資信託、時価約7億3,000万円）
 - オークマ(株)から、「研究施設」建設資金3.5億円の寄附受入れ
 - 特定基金18支援事業に加え6支援事業を実施し、基金受入額、対前年度約12億7,000万円増（平成30年度：約15億8,000万円（1,696件））

(評定) ファンドレイザーの配置や増員などによるファンドレイジング機能の実績として、個人からの有価証券や企業からの研究施設建設資金などの受け入れによる寄附拡充や、ネーミングライツの使用許諾導入などによる財源の多様化を着実に進めており、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、経営資源の好循環による財務基盤の強化に向けた取組を推進することを期待する。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
 - ・ 教員及び研究者等を対象に、一般財団法人公正研究推進協会(APRIN)のe-Learningを受講のうえ、JST推奨コースを修了。
 - ・ 大学独自の公的研究費使用に係るe-Learning研修及び研究費の適正使用に関する講演会を実施。

- 研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 教員及び研究者等を対象に、一般財団法人公正研究推進協会(APRIN)のe-Learningを受講のうえ、JST推奨コースを修了。
 - ・ 全学生（学部、修士課程、博士課程）に対して、研究倫理教育を実施。

- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ 全教職員に対し、標的型メール攻撃対応訓練を継続実施。
 - ・ CSIRT(Computer Security Incident Response Team)要員が外部の専門的な研修や訓練等に参加し、実践的なセキュリティ教育の実施。
 - ・ CSIRT要員が文部科学省、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構国立情報学研究所(NII)、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)、一般社団法人 JPCERTコーディネーションセンター(JPCERT/CC)、警察と連携してセキュリティに関する最新情報や脅威情報を収集するとともに、学内状況に照らした分析及びセキュリティ対応を実施。

指定国立大学法人京都大学の平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

1. 全体評価

京都大学は、平成29年6月30日付で指定国立大学法人として指定され、令和7年度を目前に大学を社会や世界に開く「窓」と位置付け、意欲的な学生や優れた研究者を育成して広く社会へ輩出し、地球規模での人類社会の課題解決に貢献することを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、研究の自由と自主を基礎に、先見的・独創的な研究活動により次世代をリードする知の創造を行うこと、対話を根幹とした自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養に努めるとともに優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材を育成すること、国民・世界に開かれた大学として自由と調和に基づく知を社会に還元すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、平成30年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、総長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、指定国立大学制度の特例を活用して研究成果を活用促進する事業子会社を設立するなどの産官学連携構想の新たなモデル構築、iPS細胞の早期実用化に向けた取組や国際的な最先端研究を展開する研究拠点の設置等の取組は、教育研究活動の水準の向上とイノベーション創出を図る意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開に向けて、さらに積極的に取組を進めていただきたい。

なお、研究活動における不正行為についての課題があったため、再発防止に向けた取組をさらに実施することが望まれる。

【国際ベンチマークを参考とした取組・進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、平成30年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- ▶ 人材育成・獲得（参考とした大学：カリフォルニア大学バークレー校、インペリアル・カレッジ・ロンドン）
 - 従前の白眉プロジェクトを踏襲した【グローバル型】に加え、文部科学省「卓越研究員事業」を活用した【部局連携型（テニュアトラック型）】による若手研究者採用のスキームの確立。
 - プロジェクトの平成30年度修了者の46%が、内外の大学や研究機関でテニュアやテニュア・トラックのポストに就任。

2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

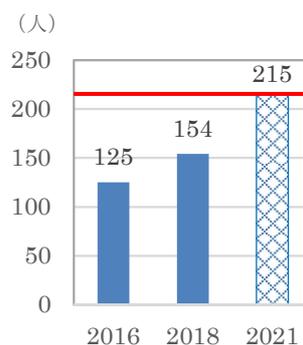
➤ 取組6. 京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」【24】

- 従前の白眉プロジェクトを踏襲した【グローバル型】に加え、文部科学省「卓越研究員事業」を活用した【部局連携型（テニュアトラック型）】による若手研究者採用のスキームの確立
 - 【グローバル型】：362名の応募（うち海外から98名）に対し、13名（准教授7名（うち海外から2名）、助教6名）の採用を決定
 - 【部局連携型（テニュアトラック型）】：大学から4ポストを提示のうえ、1名（助教1名）を採用
- プロジェクトの平成30年度修了者の46%が、内外の大学や研究機関でテニュアやテニュア・トラックのポストに就任

（取組の進捗を示す参考指標等）

【白眉プロジェクトによる研究者採用数】

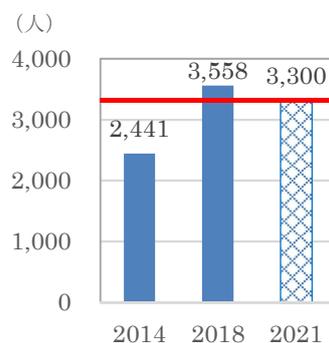
- 2021年度末までに累計215人
 - 2016年度末：累計125人
 - 2018年度末：累計154人



（その他の参考指標等）

【外国人留学生受入数】

- 2021年度末までに年間3,300人（全学生の14%）
 - 2014年度末：実績2,441人（全学生の約11%）
 - 2018年度末：3,558人（全学生の約15%）



(評定) 若手研究者採用スキームの確立をはじめ、留学生を積極的に受け入れる取組や優秀な若手教員獲得・育成などの取組について、構想の達成に向けて順調に進捗している。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについては、次年度に向け、新たな目標を設定の上、引き続き意欲的に取組を進めることを期待する。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 再生医療と先端医学研究【21】
- 取組 2. 化学と生命科学の融合、高等研究院【21】【29】

- iPS細胞の早期実用化に向けた年度計画を着実に実施 ((1)iPS細胞研究中核拠点、(2)疾患・組織別実用化研究拠点 (拠点A/拠点B)、(3)技術開発個別課題、(4)再生医療の実現化ハイウェイ)
- 「ヒト生物学高等研究拠点」(ASHBi) を研究拠点 (文科省WPI (※) 拠点認定) として設置

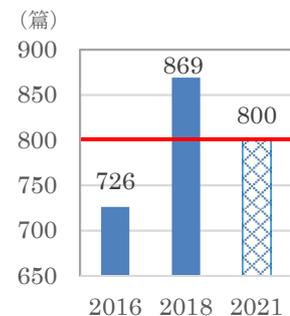
※世界トップレベル研究拠点プログラム

第一線の研究者が世界から多数集まってくるような、優れた研究環境ときわめて高い研究水準を誇る、「世界から目に見える研究拠点」の形成を目指す

(取組の進捗を示す参考指標等)

【国際的に評価の高いジャーナル (Top5%) への掲載論文数】

- 2021 年度までに年間 800 篇
2015 年度：単年実績 726 篇 → 2018 年度：869 篇



(評定) iPS細胞の早期実用化に向けた取組や国際的な最先端研究を展開する研究拠点の設置など、構想の達成に向けて順調に進捗している。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについては、次年度に向け、新たな目標を設定の上、引き続き意欲的に取組を進めることを期待する。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組 1. On-site Laboratory (海外の大学や研究機関等との間での現地運営型研究室)

【84】

- On-Site Laboratory事業の制度化、学内公募、審査を経て5件を認定
- On-site Laboratoryの運営支援にあたる対応窓口を設置し、円滑な運営のための支援を開始

京都大学On-site Laboratory

京都大学-清華大学環境技術共同研究・教育センター

実施部局 : 工学研究科/地球環境学
相手方機関: 清華大学(深圳研究生院)(中国)
設置場所 : 清華大学内(アウトバウンド型)

環境問題の解決を目指す。国際共同学位プログラムへの発展が期待できる。

京都大学サンディエゴ研究施設

実施部局 : 医学研究科
相手方機関: カリフォルニア大学サンディエゴ校(UCSD)(アメリカ)
設置場所 : UCSD内(アウトバウンド型)

医学分野における国際共同研究を推進する。優秀な留学生の獲得や産業界との連携の強化が期待できる。

IFOM-KU国際共同ラボ

実施部局 : 医学研究科
相手方機関: The FIRC Institute of Molecular Oncology (IFOM)(イタリア)
設置場所 : 京都大学内(インバウンド型)

先端的がん生物学研究の推進を目指す。大学院生や若手研究者の育成に資することが期待できる。

Mahidol環境学教育・研究拠点

実施部局 : 地球環境学
相手方機関: マヒドン大学(タイ)
設置場所 : マヒドン大学内(アウトバウンド型)

環境学について共同で教育研究活動を行う。優秀な留学生の獲得や国際共同プログラムへの発展が期待できる。

スマート材料研究センター

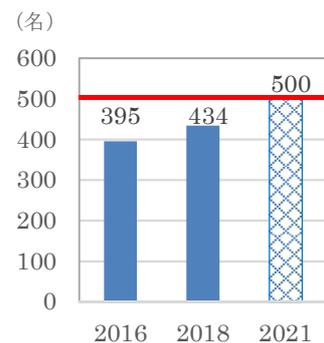
実施部局 : 高等研究院 (iCeMS)
相手方機関: ウィタヤシリメティー科学技術大学院大学 (VISTEC)(タイ)
設置場所 : VISTEC内(アウトバウンド型)

材料分野における研究の推進を目指す。海外で活躍できる大学院生や若手研究者の育成が期待できる。

(取組の進捗を示す参考指標等)

【外国人研究者数(常勤)】

- 2021年度までに500名
2016年度: 395名 → 2018年度: 434名



(評定) On-site Laboratory事業を実施し、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、海外機関等と活発な研究交流を行い、世界をリードする最先端研究を推進するとともに、優秀な外国人留学生の獲得、産業界との連携の強化等の取組を推進することを期待する。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

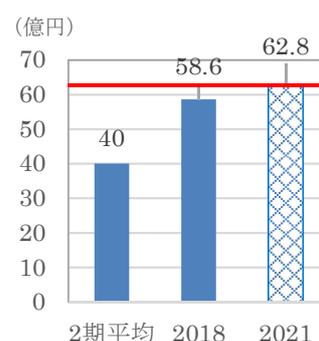
➤ 取組1. 「京大モデル」の構築【85】

- コンサルティング事業、研修・講習事業等を実施する事業子会社である京大オリジナル（株）を平成30年6月に設立
- 大学の出資を受け運営している「京都大学イノベーションキャピタル（株）」（ベンチャー支援機能を担う子会社）及び「関西ティー・エル・オー（株）」（技術移転機能を担う子会社）と有機的に連携させ、研究成果・知的財産の活用促進に向けた産官学連携の新しい「京大モデル」の構築
- 研究成果の社会還元のため、大学と京大オリジナル（株）が連携し、「京大テックフォーラム」を月1回のペースで開催し、企業とのマッチングを実施

（取組の進捗を示す参考指標等）

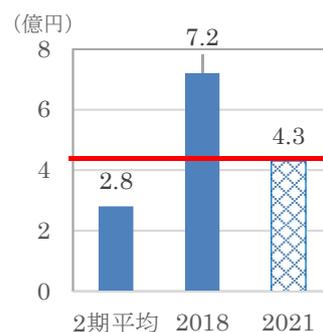
【共同研究の実施金額】

- 2021年度末までに共同研究実施金額 62億7,500万円
第2期中期目標期間の年間平均：約40億円
→2018年度：58億5,787万



【知的財産収入額】

- 2021年度末までに知的財産収入額 4億3,300万円
第2期中期目標期間の年間平均 2.8億円
→2018年度：7億1,795万円



（評定）指定国立大学法人の特例を活用して研究成果を活用促進する事業子会社を設立するなど、産官学連携構想の達成に向けて順調に進捗している。今後、本取組をはじめとする産官学連携をさらに促進し、未来の社会課題の解決と経済発展の両立に向けた新たなイノベーション創出の取組を進めることを期待する。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについては、次年度に向け、新たな目標を設定の上、引き続き意欲的に取組を進めることを期待する。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組 1. 京大版プロボストと戦略調整会議【52】

- 「指定国立大学法人構想に掲げた各種施策の実行に向けた検討」に関して、プロボストを議長とする戦略調整会議の下に置かれた各小委員会において議論
 - プロボスト及び戦略調整会議が機能し、若手教員ポスト拡充の取組、On-site Laboratoryの設置、学際的・部局横断的研究の促進や成果発信、ユニットの設置の推進に繋がっている

(評定) プロボスト及び戦略調整会議が有効に機能するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、URA組織の活用等も行い、大学経営マネジメント強化を行いつつ、指定国立大学法人構想に掲げた施策が着実に進捗することを期待する。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

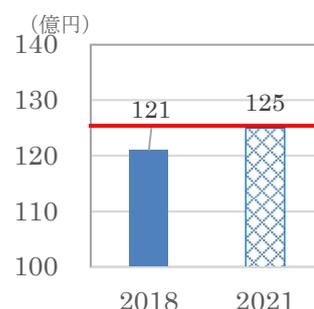
➤ 取組 1. 自己収入の拡大【62】【64】【66】

- 「京都大学基金戦略(H26)」、創立125周年に向けた活動計画「基金戦術」に基づく寄附募集活動を実施するため、ファンドレイザー（寄附募集に係る企画・渉外活動の担い手）を1名増員し体制を強化
- 大学出身の起業家や企業役員の卒業生への訪問活動、各同窓会に対する京都大学基金のPR及び寄附依頼等、ターゲット層に応じた施策を継続実施
- iPS細胞研究基金等の特定基金の拡充（87億円）

(取組の進捗を示す参考指標等)

【京都大学基金（特定基金を含む）の寄附受入累計額】

- 2021年度末までに、125億円
 2018年度：累計121億円



(評定) ファンドレイザーの増員による全学的な寄附募集に向けての組織強化など、構想の達成に向けて順調に進捗している。今後、指定国立大学の特例を活用した出資事業など、研究成果・知的財産の活用促進に向けた産官学連携の新しい「京大モデル」構築を進め、より一層収益事業を展開していくことを期待する。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
 - ・ e-Learning 研修「研究費等の適正な使用について」に加え、新たに「会計（検収等）」に関するe-Learningを実施
 - ・ 特別調査での指摘を踏まえ、「内部監査の現状と研究費不正の実態」のテーマにより、全部局を対象として特別講習会を実施

- 研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 各部局において、研究公正研修（e-Learning）の周知徹底や新任教員研修、部局説明会等の実施
 - ・ 部局ごとに、研究データ保存に係る取扱い・方針を決定し、研究室単位で研究データを保存・管理

- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ セキュリティe-Learningでの教育・啓発活動やセキュリティ監査など、情報セキュリティ対策基本計画に沿った事前防止策を実施
 - ・ 大規模なインシデント発生時対応に備えたインシデント対応訓練を実施
 - ・ 全学情報セキュリティ技術連絡会において、実際に発生したインシデントを題材として報告、啓発

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 研究活動における不正行為

理学研究科所属の教授が著者である論文について改ざん・盗用を行っていた事例があったことから、研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組をさらに実施することが望まれる。